平成26年度生徒指導にかかわる現状と課題

部長 植木 志郎

1 生徒指導の動向

県の平成26年度学校教育の重点事項3には、「生徒指導上の諸問題の解決のためには 『いじめ見逃しゼロスクール』を中核として、家庭、地域、関係機関との確かな連携を 図り、早期発見・即時対応に努める」「小・中学校9年間の長期的な視点に立った児童 生徒の社会性育成の取組を更に進める」ことが重要と示されている。これを受け、各郡 市では、その実態に応じた様々な取組が実施されている。

<各郡市の特徴的な取組>

① ネットトラブル等への対応の取組

ネットトラブルの増加や低年齢化が問題となっており、その現状や学校・家庭が果たすべき役割を学ぶことが必要である。上越や妙高、見附では、主に各学校の生徒指導担当者を対象とし、現状や危険性についての外部講師による講演会、及び市全体や各学校の児童の実態や取組にかかる情報共有・意見交換を実施した。

② 小中一貫で「いじめ見逃しゼロ県民運動」を推進する取組

「運動」が有効に機能し効果を上げるためには、9年間を見通した小中連携が求められる。柏崎刈羽では、小中合同の担当者会議や講演会、研修会、協議会等を教育委員会との連携を図りながら開催し、各校・各中学校区が目的や成果、課題を共有し、全教職員で生徒指導を進めるよう努めている。

③ 「学校いじめ防止基本方針」の実効性を高める取組

昨年度の「いじめ防止対策推進法」の施行を受け、各市町村・各学校でも「基本方針」を策定した。糸魚川では、市教育委員会指導主事を講師に、より実効性のあるものを目指し見直しを行うための研修を行った。市の方針との整合性を図りながら、中学校区単位で読み合わせと協議を行い、改善に役立てることができた。

④ 生徒指導上の諸問題を未然防止するための取組

いじめ・不登校等の解消には、早期発見・即時対応だけでなく、未然防止の取組が 欠かせない。魚沼や燕西蒲では、未然防止・予防的取組を重視し、人間関係づくり、 温かい学級づくり、教師の対応、段階ごとの対応などについて、各学校の取組紹介や 講義・演習等をとおして、実践的な研修を行った。

⑤ 保護者・地域等との連携を進める取組

諸問題を学校で抱え込むことなく、保護者・地域との情報連携・行動連携により解決に導くことが必要である。南魚沼では、小中合同の研究組織を基盤として、学校警察連絡協議会、更生保護施設、市教育委員会の協力を得ながら、情報交換や協議、訪問、講演など多様な機会を設け、連携の進め方について研修した。

⑥ かかわり合い、共に育つ集団づくりを目指す取組

人間関係形成力を高めるための児童支援や学級・学校集団づくりに目を向けた取組も行われた。新潟や長岡三島では、児童理解や授業づくりと生徒指導の一体化、児童会活動の充実等について、講演や研究授業、児童交歓会などをとおして、理論と実践を関連付けた研修を実施した。

2 生徒指導の課題

文科省の平成 25 年度調査結果から、本県公立小学校を前年度と比較すると、いじめ認知件数は減少 (719 件→576 件)、不登校発生率は増加 (0.29%→0.34%)、暴力行為は倍増 (58 件→118 件)である。今後も、校内指導体制を確立し、保護者・地域・関係機関との確かな連携の下、社会性育成の取組を更に進めることが求められている。